

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度において、日本経済の回復が関係業界の景況にも反映し、当社グループが注力する「システム管理運営受託」が経済産業省統計では年率7%前後の増加、「受注ソフトウェア」は同2%~3%増となりました。当社グループにおきましても、主力の情報処理サービスが堅調に売上を伸ばすと共にソフトウェア開発での採算性改善、来期につながる大型案件への積極的取り組みなどにより6期連続の増収増益を達成いたしました。

主力である情報処理サービスにおきましては、「アウトソーシングに強いCRC」を目指し、提案力、技術力、営業力の強化とデータセンターの安定運営維持強化に向けての設備投資を積極化いたしました。都心型第2センターとして平成17年4月に新設した渋谷データセンターは、顧客獲得が着実に進み、現在さらに都心型第3センターの開設検討に入っております。また、横浜および神戸のデータセンターでも、顧客からの受注が増加するなど順調に売上高が増加し、当社グループの成長を牽引しております。

ソフトウェア開発では、プロジェクトマネジメントの強化などによる不採算案件の発生抑制に努めたことにより、収益力が改善してきております。また、大型システム開発案件の受注、新技術を使った流通業向けの次世代店舗システムへの対応など、来期につながる施策の実現に注力いたしました。CRC版次世代ERP基盤コンポーネント『DREAMER』を活用した基幹システムの開発案件も複数受注でき、今後は顧客のERPシステムに関するコンサルテーションから開発ソリューション、ホスティング運用までの一貫したサービス提供のできる体制を整え展開を図っていく方針です。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は60,587百万円(前期比1.9%増)、経常利益は4,486百万円(前期比14.7%増)となりました。特別損益につきましては、平成18年度後半の大崎新本社への移転に伴う原状復帰費用等の引当などにより特別損失442百万円を計上いたしました。一方、投資有価証券売却益などによる特別利益405百万円を計上した結果、当期純利益は2,609百万円(前期比14.5%増)と過去最高益を達成いたしました。

当連結会計年度の各事業分野の概況は以下のとおりであります。

①情報処理サービス

横浜・神戸・東京大手町・東京渋谷の4拠点のデータセンターにおいて、流通・リーテイルを中心とする顧客の基幹系システムからe-ビジネスまでの幅広い範囲の運用など、アウトソーシング業務を受託しております。

当連結会計年度は大手町インターネットデータセンターに加え、都心型第2センターとして新設した渋谷データセンターでの顧客獲得が進み、売上が順調に増加いたしました。また、横浜と神戸のデータセンターも、顧客からの受注増等により堅調な推移となりました。さらに子会社のCRCシステムズにおける運用業務の拡大も寄与し、情報処理サービスの売上高は33,085百万円(前期比6.4%増)となり、売上高の55%を占める事業分野となりました。

なお、現在さらに都心型第3センターの開設検討に入るとともに、既存データセンターの安定運営強化に向けての設備投資を積極化し、事業のさらなる強化拡充を図ってまいります。

②ソフトウェア開発

流通・リーテイル・メーカーの各分野のシステム構築や、Web技術によるe-ビジネスのアプリケーション開発を注力分野として事業を展開しております。

当連結会計年度のソフトウェア開発の売上高は14,971百万円(前期比0.1%増)とほぼ横ばいとなりましたが、商社、卸、メーカー等の大規模システムに加え、流通業向け次世代店舗システムの開発等、来期につながる案件の受注が拡大いたしました。また、プロジェクトマネジメントの強化と実践的なプロジェクトリーダー(PL)養成研修などにより、人材育成に注力いたしました。

③科学・工学系情報サービス

当事業分野は、科学・工学系のソフトウェア開発・解析・販売を行なっております。

当連結会計年度は、株式会社ACRONETの株式を平成17年3月に一部売却し、連結子会社から持分法適用会社へ変更したことにより、売上高は前期比1,235百万円減少いたしました。

一方、エネルギー開発の追い風を受けて、石油資源開発向けシステム構築、原子力安全解析・評価、風力発電関連業務が好調に推移し、また、注力分野の製造業向けCAEソリューションサービスも順調に推移しました。この結果、科学・工学系情報サービスの売上高は5,194百万円(前期比16.7%減)となりましたが、株式会社ACRONETの要因を除くと実質的には前期比3.8%増となりました。

④システム販売

当事業分野は、システムインテグレータとしての機器販売やネットソリューション関連業務に関わるシステム販売を行なっております。当連結会計年度のシステム販売の売上高は6,831百万円(前期比0.9%減)となりました。

[別表] 事業分野区分と連結対象子会社

	区分	内容	連結対象子会社
製品	情報処理サービス	ビジネス系分野におけるインターネットを中心としたネットワーク事業、データセンター事業、アウトソーシング事業、企業顧客のシステム運営事業など	・(株)CRCシステムズ ・平成情報サービス(株) ・ファーストコンタクト(株) ・精藤股份有限公司
	ソフトウェア開発	ビジネス系分野における情報システムのシステム・コンサルから設計・開発・保守に関する事業など	・インフォ・アベニュー(株) ・アサヒビジネスソリューションズ(株)
	科学・工学系情報サービス	科学・工学系分野における解析業務、システム開発、システム販売、情報処理サービスなど	
	システム販売	ビジネス系分野における自社開発ソフトウェアの販売、他社開発のハードウェアおよびソフトウェアに自社技術を加えてシステム化した製品の販売、提携先から販売委託されたソフトウェア、ハードウェア、システム機器の販売など	・(株)CRCテクノパートナーズ
	その他	各種分野のシステム・エンジニアの派遣、高機能コンピュータセンタービル管理など	・(株)ITファシリティ・マネジメント

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は6,607百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,086百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、2,401百万円の資金流入となり、前連結会計年度と比較して1,509百万円減少しました。減少要因は、前連結会計年度に比べ法人税等の支払が1,098百万円増加したこと及び売上債権・たな卸資産・仕入債務の増減による支出増1,219百万円、税金等調整前当期純利益増472百万円等によるものです。法人税等の支払が増加した理由は、前々期に年金制度の変更があり課税所得が少なかった為に前連結会計年度の法人税等の支払が少なかったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、データセンター事業等における設備投資756百万円、ソフトウェア資産の取得による支出150百万円、投資株式の売却による収入465百万円等により445百万円の資金流出となり、前連結会計年度と比較して75百万円の支出増となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、長期借入金の返済による支出390百万円、配当金の支払額492百万円等により893百万円の資金流出となり、前連結会計年度と比較して67百万円の支出増となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

情報処理サービス業としての当社グループの生産品目は、多種多様にわたり、かつその大部分が特定顧客からの受注生産であり、一般市場向けに汎用のパッケージソフトを開発生産して大量販売するケースはありません。受注生産の場合、外注先への依存度を含め、労務費や経費等の発生状況が生産品目毎に異なっており、生産能力を定量的に把握することは極めて困難であります。

したがって、生産能力は記載しておりません。

(1) 生産実績

区分	生産高(百万円)	前期比(%)
情報処理サービス	33,096	7.5
ソフトウェア開発	14,765	△5.6
科学・工学系情報サービス	5,198	△16.7
システム販売	6,565	△6.1
その他	528	72.9
合計	60,154	0.3

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
情報処理サービス	33,605	7.0	1,257	70.6
ソフトウェア開発	15,720	5.0	3,799	24.6
科学・工学系情報サービス	5,052	△23.8	1,069	△47.6
システム販売	6,989	6.1	372	73.4
その他	330	△21.8	16	△91.2
合計	61,698	2.8	6,516	4.5

(注) 1. 科学・工学系情報サービスの前連結会計年度の受注残高には株式会社ACRONET（2005年3月に連結子会社より持分法適用会社に移行）の受注残高828百万円が含まれております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	販売高(百万円)	前期比(%)
情報処理サービス	33,085	6.4
ソフトウェア開発	14,971	0.1
科学・工学系情報サービス	5,194	△16.7
システム販売	6,831	△0.9
その他	504	73.7
合計	60,587	1.9

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

景気回復に伴い、企業における情報化投資は回復してきておりますが、情報システムに対する顧客からの要望は高度化してきており、加えて、開発期間の短縮やコストダウンの要求も依然として強いものがあります。また、ITメーカーや通信系企業がSIerとして活動するケースが増加し、情報サービス産業における競合が一層激しくなっております。

こうした環境の下、当社グループといたしましては、中核となるデータセンター関連事業ならびにシステム開発事業のさらなる強化拡充と収益力向上を図るため、以下の課題への取組を進めてまいります。

(1) データセンタービジネスの拡大強化と収益力の向上

東京大手町、東京渋谷に加え、新たな都心型第3センター開設を検討してまいります。横浜、神戸センターについては、HOST系からサーバー系のデータセンタービジネスへの切替えの促進、安定運用強化に向けての設備増強ならびに増床を行うなど、各拠点での特色を活かしたビジネスの展開を推進いたします。

また、運用サービスの全社共通基盤を構築することにより、データセンタービジネスの収益力を一層向上に努めてまいります。

(2) 次世代 ERP 基盤コンポーネント「DREAMER」の展開

自社開発した次世代ERP基盤コンポーネントの「DREAMER」を組み合わせた開発受託を全社プロジェクトと位置づけて展開し、ソフトウェア開発事業の更なる収益力向上を図ってまいります。

(3) ブロードバンド時代の店舗システム

新しいIT技術を駆使して顧客ニーズに応じた提案型の新しいシステムを構築し、コンビニエンスストアや多店舗型広域流通業への取組を推進してまいります。

(4) セキュリティ対応

個人情報保護を含めたセキュリティ対策については、経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、常時万全の体制を維持、強化するように努めてまいります。

(5) グループ経営の総合力強化

全社及びグループ営業を横断的に強化するために、「全社営業推進部」を設置し、お客様ニーズに的確に対応できる体制を強化し、新規顧客獲得によるビジネスの拡大に注力してまいります。

また、グループ各社の職能業務の効率を高めるため設置したグループ職能センターを中心にサポートと管理体制の充実を図ってまいります。

(6) 人材の確保、育成

事業の拡大をスピードアップしていくために、新規人材採用、協力会社との協業強化など、優秀な人材を確保するとともに、社員に対するOJTや研修などによる効果的な育成を推進してまいります。

以上のような施策の実施とともに、コーポレートガバナンスの強化に努め、企業経営の健全性と透明性を図り、株主重視の経営をこれまで以上に推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループとしては主として下記の事業リスクが発生する可能性があることを踏まえ、常時その回避と防止策及び、発生した場合の最善の対策を講じております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループにおける事業環境

① 情報化投資の動向

経済情勢や企業業績などにより、顧客情報化投資の抑制や投資サイクルの長期化があった場合、受注時期の遅延、受注額の減少、場合によっては競争激化による失注など、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 同業他社との競合

当社グループの事業におきましては、国内の同業他社との受注競争が常に存在します。このため当社グループでは顧客ニーズを十分に満たせるよう全社的な営業推進体制を強化し、高機能で信頼性の高いシステム構築及びソフトウェアの開発等を行うことによって、同業他社との差別化を図っております。しかしながら競合状況が激化し、受注競争による販売価格が低下した場合には、当社グループの収益力が低下し、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ データセンター事業について

データセンター事業では、高度IT化ビルをはじめ設備投資に長期で多額の資金を要し、安定運営強化のための維持管理や老朽化対策にも継続的なコストがかかりますが、保有スペース等キャパシティに対する有料稼働率を高めることが出来ない場合、採算が悪化する恐れがあります。また、他の事業者がデータセンターを新設した場合、顧客争奪の競争激化と、値引きによる利益率低下が起こる懸念があります。

④ 契約関連、知的所有権、特許権

専門家によるチェックと対応を行っておりますが、ソフトウェアの瑕疵や品質・納期遅延に関する賠償責任、ライセンス等知的所有権侵害による訴訟や営業権の喪失、特許上でのトラブルなどの法的リスクと損害が発生するおそれがあります。

(2) 大株主及び特定顧客依存

当社は大株主である伊藤忠商事株式会社及びそのグループ企業の情報システムの中核を担う企業として共に発展してまいりましたが、売上に対する依存度が高いため、これら企業の業績の悪化が当社グループの業績や経営状況に悪影響を与える可能性があります。

(3) 不採算プロジェクトやシステム障害

① プロジェクト採算

新規の大型開発案件につきましては、見積り、契約面でのリスクや開発面でのリスクに対し社内諮問機関であるリスクアセスメント会議で事前に審査しております。また、プロジェクトの進捗にあわせたプロジェクトレビュー、プロジェクト指導も実施しております。さらに、開発案件全般を対象とした「品質生産性向上プログラム」を推進し、技術蓄積のための仕組みづくりなども開始しました。しかし、顧客ニーズの変化、環境の急激な変化等による納期遅延や不測の事態発生等で採算割れが発生するリスクがあります。

② システム運用障害

当社データセンターは24時間365日ノンストップのアウトソーシング業務を行っております。拠点4カ所とも強固な耐震構造と防災機能を有し、万一の場合には自家発電装置や二重化されたライフライン供給設備等、コンテンジェンシープランにもとづく体制をとっておりますが、天変地異、システム運用上のトラブル、停電、通信回線障害、ウィルス、テロ被害も含め不慮の事態が起こる可能性が皆無とは言えません。

(4) 人材確保と技術力の維持向上

OSやミドルウェア、プラットフォームや開発言語、アプリケーション等は、ハードウェアやネットワーク技術とともに日進月歩であります。このためプロジェクトリーダー（PL）養成強化は必須で、常に技術力が陳腐化しないよう教育研鑽し、優秀な技術者やプロジェクトマネージャを確保、また、協力会社につきましては受注案件の多寡と緩急に応じ量的質的に確保できるよう協業強化に努めております。しかし、このような施策の効果が表れない場合、顧客満足度が低下し、競争力が低下するおそれがあります。

(5) 情報セキュリティ問題

当社では、情報システムの利用者が遵守すべき「CRC情報セキュリティ・ガイドライン」を設定し、業務にかかわるすべての役員、従業員、契約社員などに機密保全や漏洩防止、不正アクセス防止などコンプライアンスの徹底を図り、システム的にはゲートウェイに高度なファイヤーウォールを設け、入退館や端末・パスワード管理を厳密に行っておりますが、人為的ミスや作為的被害に遭い損害が発生するおそれがあります。

(6) 国際展開の関係会社リスク

台湾・北京・香港において当社グループの3社が情報サービス業を営んでおりますが、合弁パートナーとの関係や現地人雇用問題及び送金・為替の変動などのビジネス環境の変化、対日関係の悪化、自然災害などが業績に影響を与えるリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

伊藤忠テクノサイエンス株式会社との合併契約

平成18年5月23日開催の取締役会におきまして、当社と伊藤忠テクノサイエンス株式会社が平成18年10月1日を効力発生日とする合併契約を締結することについて決議し、同日付で合併契約書に調印いたしました。当該合併契約については、平成18年6月20日開催の定時株主総会において、承認を受けております。

なお、当該合併契約に関する詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発につきましては、先行投資として積極的に取り組んでおり、データセンター系やビジネス系、科学・工学系の各事業部門において各々の専門分野に係る応用技術開発を推進する傍ら、オブジェクト指向対応、ブロードバンド対応、Webサイト構築やeビジネス、セキュリティ、ERPシステム構築などを中心にIT関連の共通基盤技術の習得・実用化に努め、新規事業育成、新製品開発、品質・生産性向上等の促進を基本方針としております。

このため、全社的組織として品質・生産性向上推進センターを設置しており、全社的な観点から新技術の収集分析・システム開発用各種標準基盤の整備や現場のプロジェクト遂行支援指導、品質マネジメントやリスクマネジメント関連の活動を行っております。さらに、アプリケーション統合フレームワーク (DREAMER) を整備し、これを活用したソリューションビジネスの展開を推進しております。

当社グループの場合、顧客からの受託開発業務が売上の多くを占め、これらを除く上記の研究開発活動による当社グループの研究開発費の総額は279百万円で、その主な内容は下記の通りであります。

(1) アプリケーション統合フレームワーク (DREAMER) の整備と活用

従来の受託開発にて蓄積されたノウハウを集大成し、アプリケーションシステムをフレームワーク化する活動を推進。このフレームワークを活用して企業の基幹業務システムとしての拡張性と機能性を備えた企業経営管理に資するシステムの提供を目指しています。このフレームワーク整備に当たっては、オブジェクト指向の新技術を導入し、コンポーネントを駆使した構成としております。

(2) 品質管理・生産性向上

顧客の期待に応え、企業の信頼性を高めるため、製品とサービスの品質向上に取り組んでおります。具体的には、品質マネジメントの国際規格であるISO9001 (2000年度版) の認証を、各事業分野において24部署で取得し、品質管理の考え方や管理システムの定着を全社的に進めております。また、ソフトウェア開発の生産性向上のため、プロジェクト管理手法の徹底や、ソフトウェア開発プロセスの評価改善技法等の適用とともに、PMOを設置して、基礎から応用面にわたる指導を行って優秀なプロジェクト管理者の養成に努めており、新技術に関しても内外各方面から情報収集と分析を行い、実用化に当たっては適切な適用を支援指導しております。

(3) システム基盤技術

高度化する顧客のニーズに適切かつ迅速に対応するため、Webアプリケーションの構築や運用の強化を推進しております。具体的には、オブジェクト指向関連の要素技術、ミドルウェア、フレーム

ワーク、コンポーネント化など基盤整備に注力しており、上述の品質・生産性向上を技術面で実現するよう研究し、各事業部門への技術・ノウハウの提供に努めています。また、Webサービス実践に向けた事例ノウハウの蓄積、さらには将来を見据えて、次世代の情報技術動向の調査研究も継続的に行っております。

(4) 応用技術

顧客の専門的業務分野に当社IT技術が対応して受注に結びつくよう、科学工学系では先行して基礎から応用までの研究を続けております。ものづくりに対するCAE(Computer Aided Engineering)の取り組みはこれまでの構造・流体・電磁場等の個々のCAE技術の展開から各CAEを統合する最適化システムとしてのソリューションへと拡大しております、さらにそれらの解析データからVRを利用した仮想試作、評価へとニーズが広がっており、これに対処すべく研究の強化を図っております。

また、プラント、建設、各種構造物における超音波を用いた非破壊検査などを10億要素規模の膨大なメッシュを駆使して高精度にシミュレーションするシステムComWAVEを開発し、販売を開始しました。昨今、世界のエネルギー源の安定確保に向けた動きが活発化し、その関連した分野の石油資源開発向けシステム構築、原子力安全解析・評価、風力発電量予測・監視システムへの研究開発も引き続き行っております。併せて、技術開発室を新設し、基盤技術の強化に向けて数値解析統合アプリケーションの開発にも着手しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等」に記載したとおりであります。

(2) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は20,755百万円となり、前連結会計年度に比べ1,397百万円増加いたしました。これは、当連結会計年度において、現金預金が1,084百万円増加したことによるものです。

② 固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は13,164百万円となり、前連結会計年度に比べ1,231百万円増加いたしました。これは、前連結会計年度に比べ、主に投資有価証券が1,178百万円増加したことによるものです。

③ 流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は11,285百万円となり、前連結会計年度に比べ90百万

円減少いたしました。これは、当連結会計年度において本社移転損失引当金が303百万円増加したものの、前連結会計年度に比べ、主にリース契約解約損等の未払金が556百万円減少したことによるものです。

④固定負債

当連結会計年度における固定負債の残高は2,015百万円となり、前連結会計年度に比べ9百万円減少いたしました。これは、当連結会計年度において繰延税金負債が282百万円増加したものの、前連結会計年度に比べ、主に長期借入金金が370百万円減少したことによるものです。

⑤資本合計

当連結会計年度における資本合計の残高は19,992百万円となり、前連結会計年度に比べ2,713百万円増加いたしました。これは、前連結会計年度に比べ、利益剰余金が2,050百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が595百万円増加したことによるものです。

(3) 経営成績の分析

①売上高及び売上総利益

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ1,127百万円増加（1.9%増）の60,587百万円となりました。これは主に、主力事業である情報処理サービス業においてデータセンター事業の売上高が増加したことによるものです。これに伴い、売上総利益も前連結会計年度に比べ625百万円増加しております。

②販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ130百万円増加（2.2%増）の6,145百万円となりました。これは主に、子会社において従来売上原価で処理していた一部の費用を当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上したことによるものです。

③営業利益

前記①②の結果、当連結会計年度における営業利益は前連結会計年度に比べ494百万円増加（13.2%増）の4,238百万円となりました。

④営業外収益及び費用

当連結会計年度の営業外収益と営業外費用の純額は248百万円となりました。これは主に、前連結会計年度に比べ、持分法による投資利益が63百万円増加したことによるものです。

⑤経常利益

当連結会計年度における経常利益は前連結会計年度に比べ575百万円増加（14.7%増）の4,486百万円となりました。

⑥特別利益及び損失

当連結会計年度の特別利益は投資有価証券の売却益等により405百万円となりました。また、特別損失は本社移転損失引当金繰入額等により442百万円となりました。

⑦税金等調整前当期純利益及び当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ472百万円増加（11.9%増）の4,449百万円を計上し、当期純利益は前連結会計年度に比べ331百万円増加（14.5%増）の2,609百万円となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物期末残高は6,607百万円となり、前連結会計年度と比較して1,086百万円増加いたしました。キャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の(2)「キャッシュ・フロー」を参照ください。